

経済情報ピックアップ

IMF「世界経済見通し（2022年10月）」の結果について

国際通貨基金（IMF）が10月11日に公表した「世界経済見通し（2022年10月）」によれば、世界経済の成長率はコロナ禍からの回復で2021年に前年比+6.0%となった後、22年は+3.2%、23年は+2.7%に鈍化する見通しです。

前回7月時点の見通しと比べると、2022年の成長率は横ばいとなったものの、23年は▲0.2ポイントの下方修正（2.9%→2.7%）となりました。また、年初の1月時点と比べると、22年は▲1.2ポイント（4.4%→3.2%）、23年は▲1.1ポイント（3.8%→2.7%）の大幅な下方修正となっています。

こうした背景について、IMFでは、ロシアによるウクライナ侵攻、インフレ長期化による生活費負担の増加・金融環境の引き締め、中国経済の減速などを指摘しており、米国、ユーロ圏、中国の三大経済圏に関して「失速が続く」との見方を示しています。さらに「多くの人にとって、2023年は景気後退期のように感じられるだろう」との認識を示しています。

地域別にみると、米国では、2021年に成長率は+5.7%となった後、インフレ抑制のための金融・財政の引き締めにより景気は大きく減速し、22年は+1.6%、23年は+1.0%となる見通しです。ユーロ圏は、ロシア産天然ガスの供給不足など、ウクライナ侵攻が引き起こしたエネルギー危機による打撃が大きく23年の成長率は+0.5%にまで低下し、景気の減速が顕著となる見通しです。特に、ユーロ圏の経済大国であるドイツでは、23年の成長率は-0.3%のマイナス成長になる見通しです。中国は、

不動産部門の低迷やゼロコロナ政策の継続などから、23年は+4.4%の成長にとどまるとの見方を示しています。

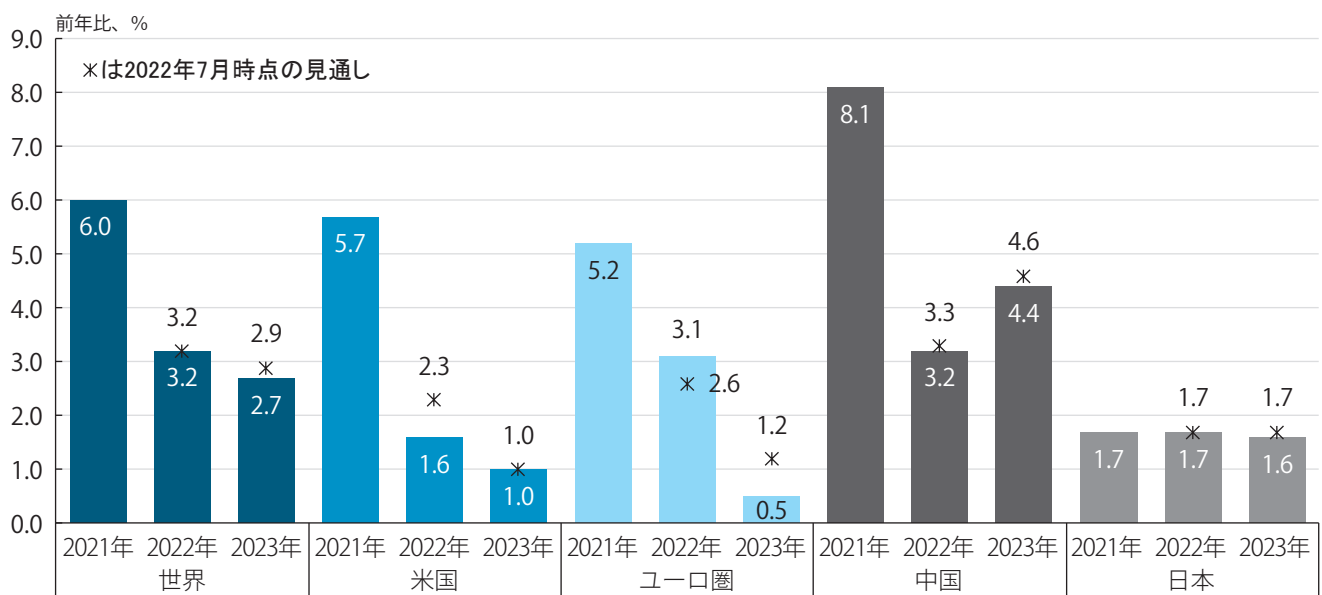
この間、日本の成長率は2021年に+1.7%となった後、22年も+1.7%（7月見通し比横ばい）、23年は+1.6%（同▲0.1ポイント）と、低成長ながらも安定して推移する見通しです。コロナ禍において行動制限の緩和が遅れ21年の経済回復が鈍かったことや、主要先進国に比べ物価や金利の上昇が限定的であり、先行きの景気減速懸念が比較的落ち着いていることなどが背景にあると考えられます。またIMFは、23年の日本の下方修正は主に外部要因によるものと指摘しており、具体的には、エネルギー輸入価格の上昇に伴う交易条件の悪化と、物価上昇率が賃金上昇率を上回ることによる消費減退を要因に上げています。

このほか、世界の消費者物価上昇率は、2022年に前年比+8.8%とピークに達し、23年は+6.5%、24年は+4.1%と高い水準が予想されています。世界的にインフレ圧力が強い状況が続くようです。

なお、以上の見通しはベースライン予測であり、IMFでは、先行きの経済は下振れするリスクが依然として高いとしています。具体的なリスクとして、金融環境の引き締め・新興国通貨の下落や原油価格の急騰などを上げており、こうしたリスクの状況によっては、2023年の世界経済成長率は25%の確率で2%以下に、10~15%の確率で1.1%、またはそれ以下にまで落ち込むとしています。

（研究員 金田 憲一）

IMFによる世界経済の成長率見通し（2022年10月）



出所：IMF「World Economic Outlook」(2022年10月)